



wing mate

＝お申込み前に必ずお読みください＝

1. 本旅行条件書の意義

本旅行条件書は、旅行業法第12条の4に定める「取引条件説明書面」および同法第12条の5に定める「契約書面」の一部となります。

1. 受注型企画旅行契約

(1)この旅行は株式会社ウイングメイト(東京都中野区本町2丁目54番11号 観光庁長官登録旅行業1811号。以下「当社」といいます。)が、お客様の依頼により、旅行の目的地及び日程、お客様が提供を受けることができる運送等サービスの内容並びにお客様が当社に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより旅行を実施する旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することになります。

(2)当社はお客様と旅行契約した旅行日程に従って運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。))の提供を受けることができるように、手配し、旅程管理することを引き受けます。

(3)旅行契約の内容・条件は、企画書面、本旅行条件書(取引条件説明書面・契約書面)(以下「契約書面」といいます)、出発前にお渡しする最終日程表と称する確定書面(以下「最終旅行日程表」といいます。))及び、当社旅行業約款受注型企画旅行の部(以下「当社約款」といいます。))によります。

2. 旅行のお申し込みと契約の成立時期

(1)所定の旅行申込書に所定の事項を記入のうえ、当社が別に定める申込金を添えてお申し込みいただけます。申込金は旅行代金をお支払いいただくときに、その一部として繰り入れます。また旅行契約成立前に、お客様がお申込みを撤回されたときは、お預かりしている申込金を全額払い戻します。

(2)電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段でお申し込みの場合、前項にかかわらず、会員番号を当社に通知しなければなりません。

(3)旅行契約は、当社が契約の締結を承認し、申込金を受理した時に成立します。

(4)当社は、団体・グループを構成する旅行者の代表としての契約責任者から、旅行申し込みがあった場合、契約の締結及び解除等に関する一切の代理権を契約責任者が有しているものとみなします。

(5)契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出しなければなりません。

(6)当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、何らの責任を負うものではありません。

(7)当社は、契約責任者と契約を締結する場合、書面による特約をもって、申込金の支払いを受けることなく、契約の申込みを受けることがあります。この場合、契約の成立の時期は、当該特約書面(引受書等)を交付したときに成立します。

(8)当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

3. お申込み条件

(1)申込み時点で20歳未満の方は保護者の同意書が必要です。旅行開始時点で15歳未満の方は保護者の同行を条件とさせていただきます。

(2)慢性疾患をおもちの方、現在健康を損なっている方、妊娠中の方、障害をおもちの方などで特別の配慮を必要とする方は、その旨を旅行のお申し込み時にお申し出ください。当社は可能かつ合理的な範囲内でこれに応じます。また、この場合、医師の診断書を提出していただく場合があります。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用はお客様の負担とします。また、現地事情や関係機関等の状況などにより、旅行の安全かつ円滑な実施のために、介助者/同伴者の同行などを条件とさせていただきます。日程の一部について内容を変更させていただく場合があります。

(3)お客様がご旅行中に疾病、傷害その他の事由により、医師の診断または加療を必要とする状態になったと当社が判断する場合は、旅行の円滑な実施をはかるために必要な措置をとらせていただきます。これにかかる一切の費用はお客様のご負担となります。

(4)お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が判断する場合は、お申込みをお断りすることがあります。

(5)その他当社の業務上の都合があるときには、お申込みをお断りすることがあります。

4. 通信契約

当社は、当社らが提携するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。))のカード会員(以下「会員」といいます。))より所定の伝票への「会員の署名なくして旅行代金等の支払いを受けること(以下「通信契約」といいます。))を条件に「電話、郵便、ファクシミリ、その他の通信手段による旅行のお申し込み」を受ける場合があります。(受託旅行者により当該取扱ができない場合があります。また取扱可能なカードの種類も受託旅行者により異なります。所定の伝票に会員の署名をいただきクレジットカードでお支払いいただく契約は通信契約には該当せず、通常の旅行契約となります。))「通信契約による旅行条件」は、「通常の旅行契約の旅行条件」とは、一部が異なります。

(1)本項での「カード利用日」とは、会員及び当社が旅行契約に基づく旅行代金等の支払い又は払い戻し債務を履行すべき日をいいます。

(2)申込みの際、「受注型企画旅行の名称」、「出発日」等に加えて「カード名」、「会員番号(クレジットカード番号)」、「カード有効期限」等を当社に通知していただきます。＝第2項(1)(2)

(3)通信契約による旅行契約は、電話による申込みの場合は、電話による申込みを当社が承諾したときに成立します。また郵便、インターネットその他の通信手段による申込みの場合は、当社が会員との旅行契約を承諾する旨の通知を発生

たときに成立します。ただし、契約締結を承諾する旨を e-mail、ファクシミリ、留守番電話等の電子承諾通知の方法で通知した場合、その通知がお客様に到達した時に成立するものとします。＝第2項(3)

(4)当社らは提携会社のカードにより所定の伝票への会員の署名なくして「契約書面に記載する金額の旅行代金」又は「第17項に定める取消料」の支払いを受けず。

この場合、旅行代金のカード利用日は、「契約成立日」とします。また取消料のカード利用日は、「契約解除のお申し出のあった日」とします。ただし契約解除の申し出日が既に旅行代金のお支払い後(旅行代金のカード利用日以降)であった場合は、当社らは旅行代金から取消料を差し引いた額を解除の申し出のあった日の翌日から起算して7日以内をカード利用日として払い戻します。＝第6項、第17項、第18項関連

(5)与信等の理由により会員のお申し出のクレジットカードでのお支払いができない場合、当社は通信契約を解除し、第17項(1)の【お客様の解除権】のAの取消料と同額の違約料を申し受けます。ただし、当社らが別途指定する期日までに現金による旅行代金のお支払いをいただいた場合はこの限りではありません。

5. 企画書面・確定書面(最終旅行日程表)

(1)当社は、旅行契約成立後、お客様から依頼があった時は、当該依頼の内容に沿って作成した旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金、その他の旅行事件に関する企画内容を記載した書面(以下「企画書面」といいます)を交付します。

(2)当社は前項の企画書面において、旅行代金の内訳として企画に関する取扱料(以下「企画料金」といいます)の金額を明示することがあります。

(3)本項(1)の企画書面を補完する書面として、当社はお客様に、集合時刻・場所、利用運送機関、宿泊機関等に関する確定情報を記載した最終旅行日程表を運くとも旅行開始日の前日までにお渡しします。

(4)当社が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、前(1)および(2)の企画書面・確定書面に記載する内容に特定されます。

6. 旅行代金のお支払い

旅行代金の額は、受注型企画旅行の企画書面に記載します。旅行代金は旅行出発日までの当社が定める期日までに支払ってください。

7. お支払い対象旅行代金

「お支払い対象旅行代金」とは、企画書面に「旅行代金として表示した金額」プラス「追加代金として表示した金額」マイナス「割引代金として表示した金額」をいいます。この合計金額は、第2項の「申込金」、第17項「(1)のお客様の解除権のA」の「取消料」「違約料」、及び第25項の「変更補償金」の額の算出の際の基準となります。

8. 出発までにお客様自身で確認・実施して頂く事項

(1)旅券・査証について(日本国籍以外の方は自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問い合わせください。)

旅券(パスポート): 渡航先ごとに旅券の有効期間が決まっています。渡航先国の有効期間は、企画書面の「パスポートの有効残存期間」の欄にてご確認ください。

査証(ビザ): 渡航先国によっては、入国時に査証が必要です。査証取得が必要な国は企画書面に記載してありますのでご確認ください。

現在お持ちの旅券が今回の旅行に有効かどうかの確認、また旅券、査証取得はお客様の責任で行ってください。これら手続き等の代行については、第9項の「渡航手続」をご確認ください。

(2)渡航先の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報ホームページ」http://www.forth.go.jp/でご確認ください。

(3)渡航先(国又は地域)によっては、外務省「海外危険情報」等、国地域の渡航に関する情報が出されている場合があります。お申し込みの際に「海外危険情報に関する書面」をお渡します。また、下記の外務省「外務省海外安全ホームページ」http://www.pubanzen.mofa.go.jp/でもご確認ください。

(4)渡航先に「海外危険情報」が発出された場合の催行中止については旅行のお申し込み後、旅行の目的地に「海外危険情報」が発出された場合は、当社は、旅行契約の内容を変更し又は解除することがあります。外務省「海外危険情報」が「渡航の是非を検討してください」以上の危険情報が発出された場合は、当社は旅行の催行を中止する場合があります。その場合は旅行代金を全額返金します。ただし、当社が安全に対し適切な措置が取られると判断して、旅行を催行する場合があります。この場合にお客様が旅行を取りやめられる場合、当社は所定の取消料をいただきます。

9. 渡航手続

ご旅行に必要な旅券・査証・予防接種証明書等の渡航手続は、お客様自身で行っていただきます。ただし、当社らは所定の料金を申し受け、別途契約として渡航手続の一部代行を行うことがあります。この場合、当社らはおお客様ご自身に起因する事由により、旅券・査証等の取得ができなくてもその責任を負いません。

10. 旅行代金に含まれるもの

(1)旅行日程に明示した航空、船舶、鉄道等利用交通機関の運賃・料金(コースによっては等級が異なります。別途明示する場合は除きエコノミークラスとなります)。また、この運賃・料金には、運送機関の課す付加運賃・料金(原価の水準の異常な変動に対応するため、一定の期間及び一定の条件下に限りあらゆる旅行者に一律に課されるもの)に限ります。以下同様とします。))を含みません。

(2)旅行日程に含まれる送迎バス等の料金(空港、駅、埠頭と宿泊場所間および都市間の移動バス料金。旅行日程に「お客様負担」を表記してある場合を除きます)。



- (3) 旅行日程に明示した観光の料金(バス料金、ガイド料金、入場料)。
  - (4) 旅行日程に明示した宿泊の料金及び税、サービス料(2 人部屋に 2 人ずつの宿泊を基準とします)。
  - (5) 旅行日程に明示した食事の料金(ただし、飲物代は含まれません)、税、サービス料。(6) 手荷物の運搬料金。お 1 人様スーツケース 1 個の手荷物運搬料(航空機で運搬の場合は、お 1 人様 20kg 以内が原則となっておりますが、等級・方面によって異なりますので詳しくは係員におたずねください。また、一部の空港・駅・港・ホテルではポーターがない等の理由により、お客様自身に運搬していただく場合があります。)手荷物の運送は当該運送機関が行い、当社が運送機関に対する運送委託手続きを代行するものです。
  - (7) 団体行動中のチップ。(8) 添乗員付コースの添乗員の同行費用。
  - (9) その他企画書面で含まれる旨表示したもの。
- \* 上記諸費用はお客様のご都合により、一部利用されなくても払い戻しはいたしません。

11. 旅行代金に含まれないもの

前第 10 項のほかは旅行代金に含まれません。その一部を以下に例示いたします。(ただし、「旅行代金」の中に含んでいることを当社が企画書面で明示したコースを除きます。)

- (1) 超過手荷物料金(規定の重量・容量・個数を超える分について)
- (2) クリーニング代、電報電話料、ホテルのボーイ・メイド等に対するチップ、その他の追加飲食等個人的な諸費用及びそれに伴う税・サービス料
- (3) 渡航手続関係諸費用(旅券印紙代・査証料・予防接種料金・渡航手続代行料金)
- (4) お 1 人部屋を使用される場合の追加代金
- (5) ご希望者のみ参加されるオプションツアー(別途料金)の料金
- (6) 日本国内の空港施設使用料
- (7) 日本国内における自宅から発着空港等集合・解散地点までの交通費・及び旅行開始日の前日、旅行終了日当日等の宿泊費
- (8) 旅行日程中の空港税等(日本国内通行税を含む)
- (9) 運送機関の課す付加運賃・料金(例: 燃油サーチャージ)

12. 追加代金

第 7 項でいう「追加代金」は、以下の代金をいいます。(あらかじめ「旅行代金」の中に含めて表示した場合を除きます。)

- (1) お 1 人部屋を使用される場合の追加代金
- (2) 企画書面等で当社が「アップグレードプラン」と称するホテル又は部屋タイプのアップグレードの為の追加代金
- (3) 「食事なしプラン」等を基本とする「食事付プラン」等の差額代金
- (4) 企画書面等で当社が「一泊追加代金」と称するホテルの宿泊延長のための追加代金、またはアーリーチェック・インの為の追加代金
- (5) 航空会社の選択、航空便の選択、宿泊ホテル指定の選択、出発帰着曜日の選択により追加する代金
- (6) 企画書面等で当社が「ビジネスクラス追加代金」等と称する航空座席のクラス変更に関する運賃差額
- (7) その他企画書面等で「●●追加代金」「●●プラン」と称するもの

13. 割引代金

第 7 項でいう「割引代金」は、以下の代金をいいます。(あらかじめ、割引後の旅行代金を設定した場合を除きます。)

- (1) 企画書面等で当社が「トリプル割引」等と称し、1 つの部屋に 3 人以上が宿泊することを条件に設定した 1 人あたりの割引代金
- (2) 企画書目等で当社が「子供代金 割引」と記載した割引代金
- (3) その他企画書面等で「●●割引代金」と称するもの

14. 旅行契約内容の変更

当社は旅行契約締結後であっても、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関などのサービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施をはかる為、やむを得ないと判断した時は、お客様にあらかじめ当該事由が当社の関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明して旅行日程、旅行サービスの内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合においてやむを得ない時は、変更後にご説明いたします。

15. 旅行代金の額の変更

当社は旅行契約締結後であっても、次の場合は旅行代金及び追加代金、割引代金の額の変更をいたします。

- (1) 利用する運送機関の運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により通常想定される程度を大幅に超えて増額あるいは減額された場合においては、当社はその増額あるいは減額される範囲内で旅行代金の額を増額あるいは減額します。ただし、旅行代金を増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算して遡って 15 日目にあたる日より前にお客様に通知いたします。
- (2) 当社は本項(1)の定める適用運賃・料金の大幅な減額がなされるときは、本項(1)の定めるところにより、その減少額だけ旅行代金を減額します。
- (3) 旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が減少したときは、当社の変更差額だけ旅行代金を減額します。
- (4) 第 14 項により旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が増加したときは、サービスの提供が行われているにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足が発生したことによる変更の場合を除き、当社はその変更差額だけ旅行代金を変更します。
- (5) 当社は、運送・宿泊機関等の利用人数により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず

当該利用人数が変更となったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更することがあります。  
(6) 旅行契約の成立後、お客様の都合で旅行をお取り消しされる場合には、下記の金額の取消料を、ご参加のお客様からは 1 室ごとの利用人数の変更に対する差額料金をそれぞれいただきます。

16. お客様の交替・氏名の訂正

お客様は契約上の地位を別の方に譲り渡すことができます。また、お名前を誤って記入された場合は航空券の発行替え、関係する機関への氏名訂正が必要になります。但し、いずれも当社の承諾を得た場合に限りです。運送・宿泊機関の事情により交替・訂正が認められず、旅行契約を解除いただく場合があり、この場合は所定の取消料を頂きます。尚、変更・訂正を承諾した場合の手数料は下記の通りです。

- \* ご旅行開始日の前日から起算して 31 日前……………無料
- \* ご旅行開始日の前日から起算して 30 日前～15 日前……………10,000 円(1 回につき)
- \* ご旅行開始日の前日から起算して 14 日以降……………お取消料と同額

17. 旅行契約の解除・払い戻し

- (1) 旅行開始前
- 【お客様の解除権】
- A. お客様は第 2 項により旅行契約が成立した後以下<表-A>で定める取消料をお支払いいただくことにより、旅行契約を解除することができます。なお表でいう「旅行契約の解除期日」とは、お客様が当社の営業日、営業時間内に解除する旨をお申し出いただいた時を基準とします。(お申し出の期日により取消料の額に差が生じることもありますので、当社らの営業日、営業時間、連絡先等はお客様自身でも申込み時点で必ずご確認願います)
- 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する受注型企画旅行契約並びに本邦外を出发地および到着地とする受注型企画旅行契約(貸切航空機を利用する受注型企画旅行契約の場合は、企画書面に明示している金額を取消料として申し受けます。)

旅行契約の解除期間	取消料
下記以外の場合(当社が契約書面において企画料金の金額を明示した場合に限る)	企画料金に相当する金額
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目にあたる日以降 3 日目にあたる日まで	旅行代金の 20%
旅行開始日の前々日から旅行開始日の当日(旅行開始前)まで	旅行代金の 50%
無連絡不参加 および 旅行開始後	旅行代金の 100%

- 上記表内の「旅行代金」とは第 7 項の「お支払い対象旅行代金」をいいます。
- 本邦外を出发地および到着地とする受注型企画旅行契約(以下「ランドオンリー」といいます)の解除日は受注型企画旅行契約の範囲となる現地出発日を基準とします。
- B. 旅行契約成立後にコースまたは出発日を変更された場合も上記の取消料の対象となります。
- C. 以下に該当する場合は取消料なしで旅行契約を解除できます。
- ① 旅行契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が第 25 項の表左欄に掲げるもの、その他の重要なものであるときに限ります。
- ② 第 15 項(1)に基づき旅行代金が増額されたとき。但し、お客様より契約内容の変更があった場合は、除きます。
- ③ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、または不可能となるおそれが極めて大きいとき。
- ④ 当社らがお客様に対し、第 5 項(2)の期日までに旅行日程表をお渡ししなかったとき。
- ⑤ 当社の責に帰すべき事由により、企画書面に記載した旅行日程に従った実施が不可能となったとき。
- E. 当社らは前(A)(B)により旅行契約が解除されたときは、既に受理している旅行代金(または申込金)から所定の取消料を差し引き残りの払戻しをします。また(C)により旅行契約が解除されたときは、既に受理している旅行代金(または申込金)の全額を払い戻します。

【当社の解除権】

- A. お客様が第 6 項に規定する期日までに旅行代金を支払われなときは、当社は旅行契約を解除することがあります。このときは、本項「(1)のお客様の解除権の A」に規定する取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。
- B. 当社は次に掲げる場合においては、お客様に理由を説明して旅行契約を解除することがあります。
- ① お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められたとき。
- ② お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると認められたとき。
- お客様が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
- ③ スキーを目的とする旅行における降雪量の不足のように、当社があらかじめ明示した旅行実施条件が成就しないとき、あるいはそのおそれが極めて大きいとき。
- ④ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由により企画書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそ

れが極めて大きいとき。

C.当社は本項(1)の当社の解除権のA)により旅行契約を解除したときは、既に收受している旅行代金(あるいは申込金)から違約料を差し引いて払い戻しいたします。また本項(1)の当社の解除権のB)により旅行契約を解除したときは、既に收受している旅行代金(あるいは申込金)の全額を払い戻しいたします。

(2)旅行開始後の解除

【お客様の解除・払い戻し】

A.お客様のご都合により途中で離回された場合は、お客様の権利放棄とみなし、一切の払い戻しをいたしません。

B.旅行開始後であっても、お客様の責に帰さない事由により企画書面に記載した旅行サービスの提供を受けられない場合には、お客様は、取消料を支払うことなく当該不可能になった旅行サービス提供に係る部分の契約を解除することができます。この場合当社は旅行代金のうち、不可能になった当該旅行サービスの提供に係る部分をお客様に払い戻しいたします。

【当社の解除権・払い戻し】

A.旅行開始後であっても、当社は次に掲げる場合においてはお客様にあらかじめ理由を説明して旅行契約の一部を解除することがあります。

①お客様が病気、必要な介助者の不在、その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと認められるとき。

②お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員等の指示に従わない等、団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。

③お客様が旅行中、添乗員、ガイド等に対して暴行、脅迫などを行ったとき。

④天災地変、戦乱、暴動、運送、宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由により旅行の継続が不可能となったとき。

B.解除による負担、および払い戻し

本項(2)の当社の解除権・払い戻しのA)に記載した事由でお客様又は当社が旅行契約を解除したときは、本項(1)の当社の解除権のA)によりお客様が取消料を支払って旅行契約を解除するときを除き、契約を解除したためにその提供を受けられなかった旅行サービスの提供者に対して、取消料、違約料その他の名目で既に支払い、又は支払わなければならない費用があるときは、これをお客様の負担とします。この場合、当社は旅行代金のうち、お客様がすでにその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に支払い又は、これから支払うべき取消料・違約料その他の名目による費用を差し引いて払い戻しいたします。

C.本項(2)の当社の解除権・払い戻しのAの①又は④)により当社が旅行契約を解除したときは、お客様のお求めに応じてお客様のご負担で出発地に戻るための必要な手配をいたします。

D.当社が本項(2)の当社の解除権・払い戻しのA)の規定に基づいて旅行契約を解除したときは、当社とお客様との間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅します。お客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する当社の債務については、有効な弁済がなされたものとしします。

## 18. 旅行代金の払い戻しの時期

(1)当社は、「第15項の(1)(2)(4)の規定により旅行代金を減額した場合」又は「前17項の規定によりお客様もしくは当社が旅行契約を解除した場合」で、お客様に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の解除による払い戻しにあっては、解除の翌日から起算して7日以内に、旅行代金の減額又は旅行開始後の解除による払い戻しにあっては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に、お客様に対し当該金額を払い戻しいたします。

(2)本項(1)の規定は、第22項(当社の責任)又は第24項(お客様の責任)で規定するところにより、お客様又は当社が損害賠償請求権を行使することを妨げるものではありません。

## 19. 当社の指示

お客様は、旅行開始後旅行終了までの間、企画旅行参加者として行動していたときは自由行動時間中を除き、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社または、当社係員の指示に従っていただきます。

## 20. 添乗員

(1)添乗員の同行の有無は企画書面に明示いたします。

(2)添乗員の同行する旅行にあっては添乗員が、添乗員が同行しない旅行にあっては旅行先における現地係員が旅行を安全かつ円滑に実施するための必要な業務及びその他当社が必要と認める業務の全部又は一部を行います。

(3)添乗員が同行しない旅行にあっては、現地における当社の連絡先を最終旅行日程表に明示いたします。

(4)添乗員の業務は原則として8時から20時までといたします。

## 21. 保護措置の実施

当社は、旅行中のお客様が疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講じることがあります。この場合において、これがお客様の責に帰すべき事由によるものではないときは、当該措置に要した費用はお客様の負担とし、お客様は当該費用を当社が指定する期日までに当社の指定する方法でお支払頂きます。

## 22. 当社の責任

(1)当社は受注型企画旅行契約の履行にあたって、当社又は当社が手配を代行させた者(以下手配代行者といいます)の故意又は過失により、お客様に損害を与えたときは、お客様が被られた損害を賠償いたします。ただし損害発生の日から起算して2年以内に当社に対して通知があった場合に限りです。

(2)お客様が次に例示するような事由により、損害を被られた場合におきましては、当社は原則として本項(1)の責任を負いません。

A.天災地変、戦乱、暴動又はこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止。

B.運送・宿泊機関等の事故、火災により発生する損害。

C.運送・宿泊機関等のサービス提供の中止又はこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止。

D.官公署の命令、外国の出入国規制、伝染病による隔離又はこれらによって生じる旅行日程の変更、旅行の中止。

E.自由行動中の事故。F.食中毒。G.盗難。

H.運送機関の遅延・運休・スケジュール変更・経路変更など又はこれらによって生じる旅行日程の変更・目的地滞在時間の短縮。

(3)手荷物について生じた本項(1)の損害につきましては、本項(1)の規定にかかわらず損害発生の日から起算して21日以内に当社に対して申し出があった場合に限り、賠償いたします。ただし、損害額の如何にかかわらず当社が行う賠償額は1人あたり最高15万円までといたします。ただし当社に故意または重大な過失があった場合を除きます。

## 23. 特別補償

(1)当社はお客様が当旅行参加中に、急激かつ偶然な外来の事故により生命、身体または手荷物に被った一定の損害について約款の「特別補償規定」により、死亡補償金として2,500万円、入院見舞金として入院日数により4~40万円、通院見舞金通院日数により2~10万円、携行品にかかる損害補償金(15万円を限度)(ただし、一個又は一対についての補償限度は10万円)を支払います。ただし、日程表において、当社の手配による旅行サービスの提供が一切行われない旨が明示された日については当該日にお客様が被った損害について、特別補償規定に基づく補償金及び見舞金の支払いを致しません。また、携行品にかかる損害補償金については、現金、クレジットカード、貴重品、撮影済み済みのフィルム、その他約款の「特別補償規程」第18条2項に定める品目については補償しません。

(2)前(1)の損害については当社が第22項(1)の規程に基づく責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前(1)の補償金は、当該損害賠償金とみなします。

(3)前(2)に規定する場合において、前(1)の規定に基づく当社の補償金支払い義務は、当社が第22項の規定に基づいて支払うべき損害賠償金(前(2)の規程により損害賠償金とみなされる補償金を含む)に相当する額だけ減額します。

(4)お客様が企画旅行中に被られた損害が、お客様の故意、酒酔い運転、疾病等のほか、旅行に含まれない場合で、自由行動中の山岳登山、スカイダイビング、ハンクグライダー搭乗、超軽量動力機搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動中の事故によるもの等約款の「特別補償規程」第3条及び第5条に該当する場合は、当社は前(1)の補償金および見舞金を支払いません。ただし、当該運動が受注型企画旅行日程に含まれているときは、この限りではありません。

(5)当社の受注型企画旅行参加中のお客様を対象として、別途の旅行代金を收受して当社が実施する募集型企画旅行については、主たる旅行契約の内容の一部として取り扱います。

## 24. お客様の責任

(1)お客様の故意、過失、法令、公序良俗に反する行為、もしくはお客様が当社の受注型企画旅行契約約款の規定を守らないことにより当社が損害を受けた場合は、当社はお客様から損害の賠償を申し受けます。

(2)お客様は、当社から提供される情報を活用し、お客様の権利・義務その他の受注型企画旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。

(3)お客様は旅行開始後に、企画書面や旅行日程表に記載された旅行サービスについて、記載された旅行サービス内容と異なるものと認識したときは、旅行地において速やかに当社、当社の手配代行者または旅行サービス提供者にその旨を申出なければなりません。

## 25. 旅程保証

(1)当社は、<表B>左欄に掲げる契約内容の重要な変更が生じた場合(ただし次の規定する変更を除きます。))は、第7項で定める「お支払い対象旅行代金」に次表右欄に記載する率を乗じて得た額の変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して30日以内にお客様に支払います。ただし、当該変更について当社に第22項(1)の規定に基づく責任が発生することが明らかな場合には、変更補償金としてではなく、損害賠償金の全部又は一部として支払います。

①次に掲げる事由による変更の場合は、当社は変更補償金を支払いません。(ただし、サービスの提供が行われているにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足が発生したことによる変更の場合は変更補償金を支払います。)

A.旅行日程に支障をもたらす悪天候、天災地変。

B.戦乱。C.暴動。D.官公署の命令。

E.欠航、運休、休業等運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止。

F.遅延、運送スケジュールの変更等当初の運行計画によらない運送サービスの提供。

G.旅行参加者の生命又は身体の安全確保のため必要な措置。

②第17項の規定に基づき旅行契約が解除されたときの当該解除された部分に係る変更の場合、当社は変更補償金を支払いません。

③次表左欄に掲げる契約内容の重要な変更であっても、「最終旅行日程表に記載した日程からの変更の場合で、企画書面に記載した範囲内の旅行サービスへの変更である場合」は、当社は変更補償金を支払いません。

④企画書面に記載した旅行サービスの提供を受けることができた場合においても、旅行中に当該旅行サービスの提供を受けることができた場合においては、当社は変更補償金を支払いません。

(2)本項(1)の規定にかかわらず、当社がひとつの旅行契約に基づき支払う変更補償金の額は、第7項で定める「お支払い対象旅行代金」に15%を乗じて得た額を上限とします。またひとつの旅行契約に基づき支払う変更補償金の額が1,000円未満であるときは、当社は変更補償金を支払いません。

(3)当社は、お客様の同意を得て金銭による変更補償金・損害賠償金の支払いに替え、これと相応の物品・サービスの提供をもって補償を行うことがあります。

(4)当社が前(1)の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第22項の規定に基づく責任が発生することが明らかになった場合には、お客様は当該変更に係る変更補償金を当社に返還していただきます。この場合、当社は、当社が支払うべき損害賠償金の額と、お客様が返還すべき変更補償金の額とを相殺した残額を支払います。

<表-B>

当社が変更補償金を支払う変更	変更補償金の額-1件につき下記の率 ×お支払い対象旅行代金	
	旅行開始日の前日までに お客様に通知した場合	旅行開始日以降にお 客様に通知した場合
①契約書面に記載した旅行開始日 又は旅行終了日の変更	1.5%	3.0%
②契約書面に記載した入場する観 光地または観光施設(レストランを 含みます。)その他の旅行の目的 地の変更	1.0%	2.0%
③契約書面に記載した運送機関の 等級または設備のより低い料金 のものへの変更(変更後の等級及び 設備の料金の合計額が契約書面に 記載した等級及び設備のそれを下 回った場合に限りです。)	1.0%	2.0%
④契約書面に記載した運送機関の 種類または会社名の変更	1.0%	2.0%
⑤契約書面に記載した本邦内の旅 行開始地たる空港又は旅行終了地 たる空港の異なる便への変更	1.0%	2.0%
⑥契約書面に記載した本邦内と本 邦外との間における直行便の乗継 便又は経由便への変更	1.0%	2.0%
⑦契約書面に記載した宿泊機関の 種類または名称の変更	1.0%	2.0%
⑧契約書面に記載した宿泊機関の 客室の種類、設備、景観その他の 客室の条件の変更	1.0%	2.0%

注1:1件とは、運送機関の場合1乗車船毎に、宿泊機関の場合1泊毎に、その他の旅行サービスの場合1該当事項毎に1件とします。

注2:④又は⑧に掲げる変更が1乗車船又は1泊の中で複数生じた場合であっても、1乗車船または1泊につき1変更として取り扱います。

注3:③④に掲げる運送機関が宿泊設備を伴う場合、1泊につき1件として取り扱います。

注4:④運送機関の会社名の変更、宿泊機関の名称の変更については、運送、宿泊機関そのものの変更を伴うものをいいます。

注5:④運送機関の会社名の変更については、等級又は設備のより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。

注6:⑦⑧に掲げる変更は、1泊につき1件として取り扱います。

注7:④⑦⑧に掲げる変更が同時に複数発生した場合は、各項目ごと1件として取り扱います。

## 26. その他

(1)お客様がご旅行申込書にお客様のローマ字氏名を記入される際には、パスポートに記載されているとおりにご記入ください。お客様の氏名が誤って記入された場合には、航空券の再発行のほか宿泊機関等への連絡が必要となり、当社所定の取消料(第17項参照)の対象となります。また、運送・宿泊機関により氏名の訂正が認められず、旅行契約を解除する場合があります。この場合も、当社所定の取消料の対象となります。

(2)お客様の便宜をはかるために土産物店にご案内することがありますが、お買物に際しては、お客様の責任においてご購入下さい。当社では現地でご購入された商品の交換や返品等のお手伝いは致しかねます。トラブルが生じないようご購入時には商品の確認、及びレシートの受取などを必ず行ってください。免税払い戻しが有る場合は、ご購入品を必ず手荷物としてご用意頂き、その手続きは、お土産店、空港において手続き方法をご確認の上、お客様ご自身で行ってください。ワシントン条約又は国内諸法令により日本へ持込が禁止されている品物がございますので、ご購入には十分ご注意ください。

(3)当社はいかなる場合も旅行の再実施はいたしません

(4)①当社が企画書類に記載した「オプションツアー」とは、現地旅行会社様が現地旅行会社等々の名で実施する小旅行で、当社が実施する受注型企画旅行では

ありません。従ってお客様は別個の料金をお支払いいただいて任意で参加可能です。

②契約は現地の法令または慣習に基づいて現地旅行会社等が定めた旅行条件によって行われ、当社の旅行条件は適用されません。また料金・内容も事前の案内なしで変更されることがあります。

③契約の成立は、現地旅行会社等が承諾した時に成立します。

④契約成立後の解除・取消料については、お申込みの際現地旅行会社等にご確認願います。

⑤現地旅行会社等が実施するオプションツアーは旅程保証の対象とはなりません。

(5)当社受注型企画旅行にご参加頂くことにより、マイルサービスを受けられる場合がありますが、同サービスに関するお問い合わせや登録等はお客様ご自身で当該航空会社に行ってください。なお、利用航空会社の変更等により、お客様が当初受ける予定であった同サービスが受けられなくなったときでも、当社はその理由の如何にかかわらず、いかなる場合も加算の保証はいたしませんのでご注意ください。

## 27. 海外旅行保険への加入について

病気、けがをした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。た、事故の場合、加害者への賠償金請求や賠償金の回収が大変困難なのが実情です。これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様ご自身で十分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。

詳細については、下記 URL【保険のご案内】をご覧ください

<http://www.wingmate.co.jp/insurance/index.html>

## 28. 個人情報の取扱い

(1)当社は、旅行申込みの際に提出された申込書に記載された個人情報について、お客様との連絡のために利用させていただき、お客様がお申し込みいただいた旅行において旅行サービスの手配及びこれらのサービスの受領のための手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。

(2)当社は、旅行先でのお客様のお買い物等の便宜のため、当社の保有するお客様の個人データを土産物店に提供することがあります。この場合、お客様の氏名、パスポート番号及び搭乗される航空便名等に係る個人データを、予め電子的方法等で送付することによって提供します。なお、これらの事業者への個人データの提供の停止を希望される場合は、お申込店に出発前までにお申し出下さい。(3)お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものですが、必要な情報をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

■「旅行日程」「旅行サービスの内容」「旅行代金」「申込金の額」「添乗員同行の有無」「最少催行人員」「旅行業務取扱管理者の氏名」等は企画書面等でご確認ください。